

11年間の財務等サマリー

※「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2013年9月13日)等を適用し、2016年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としています。
 ※2016年度より会計方針を次のとおり変更しました。
 ●売上高の計上基準変更(販売促進費・物流費の一部を売上計上時に売上高から控除)
 ●固定資産の償却方法変更(定率法から定額法に変更、耐用年数・残存価額の評価法の見直し)
 なお、2016年度以降と比較する際、2015年度は売上高の計上基準変更による影響を補正した数値を使用しています。

11月30日を最終日とする会計年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
業績状況(百万円)											
売上高	468,006	473,951	452,239	471,010	486,435	504,997	530,549	553,404	549,774	552,306	561,688
売上総利益	111,707	106,665	109,261	116,388	117,088	125,065	128,266	134,362	117,285	123,457	128,915
販売費及び一般管理費	95,882	92,629	91,529	94,268	96,271	101,696	105,864	110,018	90,931	93,639	97,654
営業利益	15,824	14,036	17,731	22,119	20,816	23,368	22,402	24,343	26,354	29,818	31,261
経常利益	15,836	14,184	18,414	22,762	21,912	24,467	23,749	25,368	27,224	31,364	32,511
親会社株主に帰属する当期純利益	7,328	7,721	9,036	10,613	9,449	12,291	12,567	13,366	16,973	17,093	18,099
EBITDA(営業利益+減価償却費)	28,212	27,444	30,711	35,248	34,457	37,457	36,974	40,475	45,449	48,072	48,055
キャッシュ・フロー状況(百万円)											
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,331	14,466	31,301	25,731	23,405	33,246	27,369	34,392	28,094	45,260	27,234
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 11,166	△ 9,687	△ 11,548	△ 15,120	△ 12,166	△ 24,434	△ 21,897	△ 30,847	△ 31,181	△ 32,046	△ 31,421
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,757	△ 5,712	△ 18,462	△ 5,381	△ 19,583	7,022	△ 2,307	△ 3,149	△ 7,101	△ 5,805	4,010
フリー・キャッシュ・フロー(営業キャッシュ・フロー+投資キャッシュ・フロー)	11,165	4,779	19,752	10,611	11,239	8,811	5,471	3,545	△ 3,086	13,213	△ 4,186
現金及び現金同等物の期末残高	27,699	26,705	27,831	33,121	24,509	40,387	43,963	44,788	34,841	40,790	41,411
財政状態(会計年度末)(百万円)											
総資産額	292,823	291,792	275,650	287,957	275,790	306,515	334,655	356,994	373,017	385,914	419,207
有利子負債	43,175	40,545	25,595	23,923	10,909	23,185	25,882	29,110	30,559	36,066	60,120
純資産額	161,140	163,580	170,804	180,901	185,293	195,928	210,285	220,397	244,717	245,861	263,432
1株当たり情報(円)											
当期純利益	47.96	50.77	59.56	69.97	62.63	82.09	83.94	88.69	111.82	113.47	121.05
純資産額	925.46	941.79	978.33	1,029.26	1,068.67	1,141.68	1,230.32	1,284.36	1,403.05	1,420.63	1,539.94
配当額	14.0	15.0	17.0	18.0	18.0	20.0	22.0	23.0	29.0	34.5	36.5
主要指標(%)											
売上総利益率	23.9	22.5	24.2	24.7	24.1	24.8	24.2	24.3	21.3	22.4	23.0
営業利益率	3.4	3.0	3.9	4.7	4.3	4.6	4.2	4.4	4.8	5.4	5.6
自己資本比率	48.3	49.0	53.8	54.2	58.0	55.8	55.0	54.6	57.1	55.1	54.0
自己資本純利益率(ROE)	5.3	5.4	6.2	7.0	6.0	7.4	7.1	7.0	8.3	8.0	8.2
総資産経常利益率(ROA)	5.4	4.9	6.5	8.1	7.8	8.4	7.4	7.3	7.5	8.3	8.1
連結配当性向	29.2	29.5	28.5	25.7	28.7	24.4	26.2	25.9	25.9	30.4	30.2
連結自己資本配当率	1.5	1.6	1.8	1.8	1.7	1.8	1.9	1.8	2.2	2.4	2.5
その他データ											
期末株価(円)	1,136	1,063	997	1,019	1,056	1,200	1,454	1,942	2,953	2,703	2,885
従業員数(連結)	8,885	9,283	10,507	11,732	12,028	12,425	12,598	12,933	13,478	14,095	14,924
連結子会社数	45	46	48	52	51	52	51	52	54	56	56

連結貸借対照表

	2016年度	2017年度
資産の部		
流動資産合計	150,160	156,332
現金及び預金	35,794	29,618
受取手形及び売掛金	75,134	78,212
有価証券	5,000	12,000
商品及び製品	15,669	16,355
仕掛品	972	972
原材料及び貯蔵品	9,229	11,377
繰延税金資産	3,264	2,823
その他	5,268	5,192
貸倒引当金	△173	△222
固定資産合計	235,754	262,875
有形固定資産合計	183,378	194,746
建物及び構築物	179,789	185,446
減価償却累計額	△99,764	△104,416
建物及び構築物(純額)	80,024	81,030
機械装置及び運搬具	161,169	170,766
減価償却累計額	△122,204	△121,373
機械装置及び運搬具(純額)	38,965	49,393
土地	48,099	49,820
リース資産	8,102	9,729
減価償却累計額	△3,427	△4,257
リース資産(純額)	4,675	5,472
建設仮勘定	7,238	4,571
その他	14,820	15,707
減価償却累計額	△10,444	△11,248
その他(純額)	4,375	4,459
無形固定資産合計	5,675	8,359
のれん	1,563	3,778
ソフトウェア	3,129	3,210
その他	982	1,369
投資その他の資産合計	46,700	59,769
投資有価証券	27,408	34,495
長期貸付金	450	519
退職給付に係る資産	7,413	12,630
繰延税金資産	1,984	2,027
その他	9,657	10,278
貸倒引当金	△213	△182
資産合計	385,914	419,207

(単位:百万円)

	2016年度	2017年度
負債の部		
流動負債合計	102,245	90,697
支払手形及び買掛金	47,050	48,008
短期借入金	8,301	8,037
未払金	22,074	17,547
未払費用	12,809	6,533
未払法人税等	7,016	4,005
繰延税金負債	1	11
売上割戻引当金	749	801
賞与引当金	1,826	1,831
役員賞与引当金	160	121
その他の引当金	91	100
その他	2,162	3,699
固定負債合計	37,807	65,077
社債	10,000	10,000
長期借入金	12,498	35,947
リース債務	3,774	4,506
繰延税金負債	5,135	9,068
退職給付に係る負債	3,893	3,147
資産除去債務	1,112	1,120
その他	1,392	1,286
負債合計	140,053	155,775
純資産の部		
株主資本合計	215,047	217,509
資本金	24,104	24,104
資本剰余金	30,300	29,425
利益剰余金	166,765	170,583
自己株式	△6,123	△6,603
その他の包括利益累計額合計	△2,426	8,929
その他有価証券評価差額金	8,916	13,429
繰延ヘッジ損益	79	△3
為替換算調整勘定	△3,947	△1,141
退職給付に係る調整累計額	△7,474	△3,354
非支配株主持分	33,240	36,992
純資産合計	245,861	263,432
負債純資産合計	385,914	419,207

連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	2016年度	2017年度
連結損益計算書		
売上高	552,306	561,688
売上原価	428,848	432,773
売上総利益	123,457	128,915
販売費及び一般管理費	93,639	97,654
営業利益	29,818	31,261
営業外収益合計	2,347	2,162
受取利息	79	69
受取配当金	458	514
持分法による投資利益	295	93
補助金収入	291	269
その他	1,222	1,215
営業外費用合計	801	911
支払利息	311	376
開業費	68	139
その他	422	395
経常利益	31,364	32,511
特別利益合計	730	1,331
投資有価証券売却益	396	1,179
固定資産売却益	160	87
その他	173	65
特別損失合計	1,804	3,060
退職給付制度終了損	—	1,309
固定資産除却損	1,178	1,062
減損損失	89	581
その他	536	107
税金等調整前当期純利益	30,290	30,783
法人税等合計	10,255	9,223
法人税、住民税及び事業税	11,245	8,926
法人税等調整額	△989	296
当期純利益	20,034	21,560
非支配株主に帰属する当期純利益	2,941	3,460
親会社株主に帰属する当期純利益	17,093	18,099

(単位:百万円)

	2016年度	2017年度
連結包括利益計算書		
当期純利益	20,034	21,560
その他の包括利益合計	△9,079	12,337
その他有価証券評価差額金	△375	4,591
繰延ヘッジ損益	113	△102
為替換算調整勘定	△4,179	3,383
退職給付に係る調整額	△4,638	4,465
包括利益	10,955	33,897
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	9,141	29,456
非支配株主に係る包括利益	1,814	4,441

連結株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

2016年度	株主資本					その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他の有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
期首残高	24,104	30,302	154,421	△1,416	207,412	9,330	△8	△552	△3,243	5,525	31,780	244,717
当期変動額												
剰余金の配当			△4,749		△4,749							△4,749
親会社株主に帰属する当期純利益			17,093		17,093							17,093
自己株式の取得				△4,706	△4,706							△4,706
自己株式の処分												—
自己株式の消却												—
支配継続子会社に対する持分変動			△2		△2							△2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△414	88	△3,395	△4,230	△7,951	1,460	△6,491
当期変動額合計	—	△2	12,343	△4,706	7,635	△414	88	△3,395	△4,230	△7,951	1,460	1,143
期末残高	24,104	30,300	166,765	△6,123	215,047	8,916	79	△3,947	△7,474	△2,426	33,240	245,861

(単位:百万円)

2017年度	株主資本					その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他の有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
期首残高	24,104	30,300	166,765	△6,123	215,047	8,916	79	△3,947	△7,474	△2,426	33,240	245,861
当期変動額												
剰余金の配当			△5,639		△5,639							△5,639
親会社株主に帰属する当期純利益			18,099		18,099							18,099
自己株式の取得				△9,999	△9,999							△9,999
自己株式の処分		△875	△1,897	2,773	1							1
自己株式の消却			△6,745	6,745	—							—
支配継続子会社に対する持分変動												—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						4,513	△82	2,805	4,119	11,356	3,752	15,108
当期変動額合計	—	△875	3,818	△480	2,462	4,513	△82	2,805	4,119	11,356	3,752	17,570
期末残高	24,104	29,425	170,583	△6,603	217,509	13,429	△3	△1,141	△3,354	8,929	36,992	263,432

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	2016年度	2017年度
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	30,290	30,783
減価償却費	18,254	16,794
減損損失	89	581
退職給付制度終了損	—	1,309
のれん償却額	221	407
退職給付費用	993	1,740
持分法による投資損益(△は益)	△295	△93
投資有価証券評価損益(△は益)	320	14
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	154	△706
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△1,837	△1,821
売上割戻引当金の増減額(△は減少)	△71	51
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△9	△39
賞与引当金の増減額(△は減少)	334	△53
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△287	1
受取利息及び受取配当金	△538	△584
支払利息	311	376
投資有価証券売却損益(△は益)	△396	△1,179
固定資産除売却損益(△は益)	1,025	988
売上債権の増減額(△は増加)	2,114	△2,064
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,905	△1,477
仕入債務の増減額(△は減少)	2,072	△1,152
未払金の増減額(△は減少)	1,416	△1,058
未払消費税等の増減額(△は減少)	△450	676
長期未払金の増減額(△は減少)	△185	△70
その他	△1,646	△3,989
小計	53,787	39,436
利息及び配当金の受取額	670	622
利息の支払額	△309	△359
法人税等の支払額	△8,888	△12,464
営業活動によるキャッシュ・フロー	45,260	27,234
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△31,148	△25,499
無形固定資産の取得による支出	△1,290	△1,169
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△82
投資有価証券の取得による支出	△123	△892
投資有価証券の売却による収入	653	1,651
短期貸付金の純増減額(△は増加)	333	△279
長期貸付けによる支出	△39	△264
長期貸付金の回収による収入	24	126
定期預金の預入による支出	△3	△219
定期預金の払戻による収入	3	—
事業譲受による支出	—	△4,568
その他	△456	△223
投資活動によるキャッシュ・フロー	△32,046	△31,421
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,312	△1,180
リース債務の返済による支出	△1,350	△1,785
長期借入れによる収入	8,640	25,700
長期借入金の返済による支出	△1,942	△2,261
非支配株主からの払込みによる収入	254	—
配当金の支払額	△4,749	△5,639
非支配株主への配当金の支払額	△610	△767
自己株式の取得による支出	△4,734	△10,024
その他	—	△30
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,805	4,010
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,458	797
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	5,949	621
現金及び現金同等物の期首残高	34,841	40,790
現金及び現金同等物の期末残高	40,790	41,411

2017年度の経営・財務分析

1. 連結貸借対照表

【総資産(資産合計)(前年度末差+333億円)】

- 主に有形固定資産(前年度末差+114億円)や投資有価証券(前年度末差+71億円)、退職給付に係る資産(前年度末差+52億円)の増加によるものです。

【負債合計(前年度末差+157億円)】

- 未払金(前年度末差△45億円)や未払費用(前年度末差△63億円)は減少しましたが、長期借入金(前年度末差+234億円)が増加したことによるものです。

2. 連結損益計算書

【売上高(前年度差+94億円)】

- アヲハタ 十勝コーンの休売や米国の鶏卵相場の下落の影響を受けましたが、中食向けの惣菜やサラダが好調に推移するとともに、海外でのマヨネーズやドレッシングが伸張したことにより増収となりました。

【売上原価、売上総利益】

- 米国の鶏卵相場の下落の影響を受けましたが、付加価値向上やコスト改善の取り組みが進むとともに、前年度に発生しました減価償却方法の変更に伴う残存簿価の一括償却の影響により、前年度に対して、売上原価は39億円、売上総利益は55億円増加し、売上総利益率も0.6%増加しました。
- 付加価値向上の取り組みとしては、付加価値品へのシフト、既存商品の育成・強化などを行いました。
- コスト改善の取り組みとしては、生産現場でのコスト低減、不採算カテゴリーの改善などを行いました。

【販売費及び一般管理費(前年度差+40億円)】

- 主に労務費(前年度差+15億円)や物流費(前年度差+8億円)、販売促進費(前年度差+3億円)の増加によるものです。

3. 連結キャッシュフロー

【営業活動によるキャッシュ・フロー】

- 272億円の収入となりました。主に税金等調整前当期純利益308億円、減価償却費168億円に対し、法人税等の支払いが125億円となったことによるものです。

【投資活動によるキャッシュ・フロー】

- 314億円の支出となりました。主に有形固定資産の取得による支出255億円、ポーランドのモッソ社(Mosso Kwaśniewscy Sp.J.)からの事業譲受による支出45億円となったことによるものです。

【純資産合計(前年度末差+176億円)】

- 主にその他の包括利益累計額(前年度末差+114億円)や利益剰余金(前年度末差+38億円)の増加によるものです。

【営業利益(前年度差+14億円)】

- 以上の結果、営業利益は313億円、営業利益率は5.6%(前年度差+0.2%)となりました。

【経常利益(前年度差+11億円)】

- 主に持分法による投資利益(前年度差△2億円)の減少や開業費(前年度差+1億円)の増加により、営業外損益は前年度に対して3億円減少し、経常利益は325億円となりました。

【親会社株主に帰属する当期純利益(前年度差+10億円)】

- 投資有価証券売却益(前年度差+8億円)は増加しましたが、子会社の退職給付制度終了損(前年度差△13億円)が発生したことにより、特別損益は前年度に対して7億円減少し、親会社株主に帰属する当期純利益は181億円となりました。

【財務活動によるキャッシュ・フロー】

- 40億円の収入となりました。主に自己株式の取得による支出100億円、配当金の支払い64億円に対し、長期借入金による収入257億円となったことによるものです。

(配当金の支払いには、非支配株主への配当金も含んでいる)

事業等のリスク

当社グループの業績および財政状態に大きな影響を及ぼす可能性があり、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のあるものは次の通りになります。

これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の抑制・回避に努めています。なお、当社グループに係るこれらの内容は、すべてのリスクを網羅したものではありません。

	リスク	発生の抑制に向けた取り組み
売上・利益貢献度が高いサラダ調味料(マヨネーズ、ドレッシング)の市場動向	<ul style="list-style-type: none"> ● 需要減退などによる市場縮小 ● 市場競争などによる当社商品の市場占有率の低下 	【市場の活性化による需要の掘り起こしと市場競争力の強化】 <ul style="list-style-type: none"> ● サラダ調味料以外の商品カテゴリーの育成と拡大 ● 新しい食シーンやメニューの提案 ● 健康ニーズへの対応によるお客様の志向に沿った商品の開発と育成 ● 各部門が連携したコスト削減の継続
主要原料(鶏卵・食油)の価格変動	<ul style="list-style-type: none"> ● 主要原料の市況の著しい高騰 	【購買価格の安定化や必要数量の確保】 <ul style="list-style-type: none"> ● 鶏卵：大手生産者との年間数量契約、一定価格契約、相場でのスポット契約の組み合わせ ● 食油：先物での手当て
製品事故、食品の安全性	<ul style="list-style-type: none"> ● 異物混入や誤表示など、消費者に健康被害を及ぼすおそれのある製品事故 ● 社会全般にわたる重大な品質問題など、グループの取り組みの範囲を超えた事象 	【品質保証の充実による製品事故防止】 <ul style="list-style-type: none"> ● FSSC22000等の取得 ● グループを横断した品質監査 ● FA(Factory Automation)を活用した製品保証やトレーサビリティ ● 調達原料の品質規格管理システム構築
事業展開地域の災害や疾病など社会的混乱	想定を上回る社会的混乱が発生し*、製造や物流設備などの破損、原資材やエネルギーの調達困難、操業に必要な人員の確保困難などによる生産・販売能力の低下	※社会的混乱の具体的な事例 <ul style="list-style-type: none"> ・大型地震や集中豪雨などの大規模な自然災害 ・強毒型の感染症疾病の大流行 ・継続的な広範囲における停電など、自然災害を起因としない大規模な事故 ・テロや紛争など政治的問題
グループにおける売上・利益規模が大きい株式会社キューソー流通システム株式との関係	保有している株式会社キューソー流通システム株式の議決権比率46%が低下し、同社との人的・取引関係が変化するなどした結果、同社が連結対象から外れた場合	

※事業等のリスクは、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載されている第105期有価証券報告書P19をご参照ください。
https://www.kewpie.co.jp/company/ir/pdf/yyuka/105_yuho.pdf